

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	537 門塀等撤去補助事業									
戦略プラン					担当部課	都市計画部建築指導課				
総合戦略					係名	建築指導係				
					新規・継続	継続				
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				事業分類	任意的事務				
要求区分		事業期間	平成 9年度～			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画										
根拠法令					事業体制	補助金（直接）				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
狭路道路の改善及び道路の持つ防災機能、環境保全機能及び交通機能等の充実を図る。					・建築基準法第42条第2項道路に接する敷地において、道路中心線から2m後退した敷地の部分内にある門塀等を撤去する者に対して「つくば市建築基準法に基づく道路の整備に関する指導要綱」に基づき、建築主が門塀等を撤去する際の費用の一部として、その撤去する門、塀の種類及び面積に応じて10万円を上限に補助金の交付を行う。					
評価										
事業計画					活動実績					
・後退敷地内にある門塀等を撤去する者の申請に基づき、その撤去費用のうち10万円を上限に補助金の交付を行う。					・申請件数：10件 ・交付件数：8件 ・撤去した道路の総延長：237m ・交付額の合計：552千円 ・ホームページで事業の広報					
成果					課題					
後退敷地内の門塀等撤去費用の助成を行い、4m未満の道路を解消することにより、交通安全、防災機能等の改善が図られた。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	門塀等撤去件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	11.0	16.0	8.0	3.0	8.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	300	552	1,000	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	300	552	1,000	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	3.00	7.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,430	1,430		
事業コスト		(千円)	1,730	1,982		

R01 年度当初積算根拠	門扉撤去補助金 10件×100,000円=1,000千円					
-----------------	------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4 計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2 今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2 継続して実施する必要がある。



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	0.01		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	71		
事業コスト		(千円)	71	71		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	539 つくば市建築物の敷地制限条例による敷地の認定等に関する事務									
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築指導係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間	昭和56年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	つくば市建築物の敷地制限条例				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
建築物の敷地面積を一定規模以上にすることにより、狭小宅地による防火上危険な建築物の密集を防止し、良好な都市環境の保持を誘導する。					・つくば市建築物の敷地制限条例に基づき、対象地域内において建築を行う際に、建築主はつくば市長あてに申請を行い、市は条例に適合するか審査し、適合する場合には認定を行う。					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>建築主の申請に基づき、認定を行う。</li> <li>申請手続きの簡素化により、認定事務の効率化及び申請者の負担軽減を図るため、条例の一部改正を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>敷地認定：20件</li> <li>5月1日 条例の一部を改正 認定事務の効率化及び申請者の負担軽減を図った。</li> </ul>					
成果					課題					
良好な住環境が保持されている。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	認定件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	207.0	184.0	212.0	215.0	20.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.10		
		時間外勤務 (時間)	10.00	3.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,580	714		
事業コスト		(千円)	3,580	714		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.09	1.09		
		時間外勤務 (時間)	80.00	155.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	7,949	8,078		
事業コスト		(千円)	7,949	8,078		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	541 つくば市文教地区建築制限の許可に関する事務									
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築指導係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間	平成 9年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	つくば市文教地区建築制限条例				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
建築物の建築の制限について、文教的環境の保護を目的として条例が制定されているが、公益上やむを得ないと認められる建築物などについて許可を行うことにより、有効な土地利用を図る。					・つくば市文教地区建築制限条例では建築物の建築の制限について必要な事項が定められているが、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等と判断できる場合には、許可を行う。					
評価										
事業計画					活動実績					
・申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。					・申請がなく実績なし					
成果										
事業実績なし					課題					
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	許可件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	0.01		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	71		
事業コスト		(千円)	71	71		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	542 建築リサイクル法に関する事務									
戦略プラン					担当部課	都市計画部建築指導課				
総合戦略					係名	建築指導係				
					新規・継続	継続				
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				事業分類	法定事務				
要求区分		事業期間	平成12年度～			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
個別計画							<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
根拠法令	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>特定の建築資材について、その分別解体等及び再生資源化等を促進するための措置を講ずるとともに、解体工事業者について登録制度を実施することにより、再生資源の十分な利用を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図る。</p>					<p>・対象建設工事の発注者より、工事に着手する日の7日前までに、分別解体等の計画等の届出を受け、適切に分別解体や建設資材の再生資源化を実施しているかを審査する。</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<p>・対象建設工事の発注者の届出を受け、分別解体や建設資材の再生資源化の実施に関する審査を行う。</p> <p>・年2回パトロールを行う。</p>					<p>・届出（民間）：469件</p> <p>・通知（行政）：130件</p> <p>・解体パトロール</p> <p>・5月25日 実施件数 9件、人員 7名</p> <p>・10月24日 実施件数 10件、人員 8名 （茨城県解体工事業協同組合、労働基準監督署、環境課、廃棄物対策課と合同で行った。）</p>					
成果					課題					
届出の審査及びパトロールを行うことにより、分別解体の適切な実施や廃棄物の適正な処理の状況が確認できた。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	届出・通知件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	554.0	496.0	488.0	624.0	599.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,843	2,823		
事業コスト		(千円)	2,843	2,823		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	543 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に関する事務									
戦略プラン					担当部課	都市計画部建築指導課				
総合戦略					係名	建築指導係				
					新規・継続	継続				
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				事業分類	法定事務				
要求区分		事業期間	平成21年度～			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
個別計画							<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
根拠法令	長期優良住宅の普及の促進に関する法律				事業体制	一部委託				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた、優良な住宅を普及させるため。					・長期優良住宅の建築・維持保全に関する計画について認定を行う。					
評価										
事業計画					活動実績					
・申請に基づき、建築・維持保全に関する計画について認定を行う。 ・維持保全に関する抽出調査を行う。					・認定：849件 ・維持保全抽出調査 ・12月～1月に実施 ・調査実施件数：87件					
成果					課題					
長寿命で省エネ性能の高い建築物のストックができた。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	認定件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	728.0	694.0	679.0	875.0	849.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名	抽出調査件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	87.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	39	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	39	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.89	0.79		
		時間外勤務 (時間)	11.00	36.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	6,354	5,665		
事業コスト		(千円)	6,393	5,665		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	50.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,970	2,948		
事業コスト		(千円)	2,970	2,948		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,308	1,422	2,644	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	1,308	1,422	2,644	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	0.30	
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,133	2,118		
事業コスト		(千円)	3,441	3,540		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	546 茨城県ひとにやさしいまちづくり条例に関する事務									
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 審査第1、2係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間	平成 8年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	茨城県ひとにやさしいまちづくり条例				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
すべての人が安心して気持ちよく利用できるような建築物の建築を促進し、安心して快適に生活することができる地域社会を実現するため。					一定規模以上、一定の用途の特定公共的施設の届出書を審査し、整備基準に適合するよう指導する。					
評価										
事業計画					活動実績					
一定規模以上、一定の用途の特定公共的施設の届出書を審査し、整備基準に適合するよう指導する。					特定公共的施設の届出：12件					
成果					課題					
建築物のバリアフリー化を指導することにより、安心して気持ちよく利用できるような建築物の建築を促進することができた。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	届出件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	13.0	9.0	7.0	9.0	12.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	50.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,260	2,243		
事業コスト		(千円)	2,260	2,243		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	547 建築基準法による建築確認の審査及び処分に関する事務									
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 審査第1、2係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間	平成 9年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	建築基準法、つくば市建築基準条例				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
建築基準法の遵守により、安全で安心なまちづくりを実現する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>建築確認審査を行うと共に、指定確認検査機関が処分した建築確認の適正性を審査し台帳化する。</li> <li>設計者や指定確認検査機関からの相談に応じる。</li> <li>茨城県特定行政庁連絡協議会の建築分科会に参加し、県内の特定行政庁及び指定確認検査機関と建築確認等に関する情報交換を行う。</li> </ul>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>建築確認申請書提出の約9割が指定確認検査機関であるため、建築基準法の不明な部分の解釈等は、情報提供をし、情報の共有化を図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>建築確認件数：合計2,370件</li> <li>市に提出：30件 (建築物：25件、設備：4件、工作物：1件)</li> <li>指定確認検査機関に提出：2,340件 (建築物：2,271件、設備：43件、工作物：26件)</li> <li>茨城県特定行政庁連絡協議会の建築分科会に参加し、県内の特定行政庁及び指定確認検査機関と建築確認等に関する情報交換を行った。</li> </ul>					
成果					課題					
法令を遵守した適法な建築計画へ誘導することによって安全で安心なまちづくりを進めることができた。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	確認審査件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	1,988.0	2,026.0	2,104.0	2,397.0	2,370.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	4,368	2,832	5,229	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	4,368	2,832	5,229	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.80	1.80		
		時間外勤務 (時間)	400.00	400.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	13,803	13,696		
事業コスト		(千円)	18,171	16,528		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	548 建築物省エネルギー法に関する事務									
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 審査第1、2係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間	平成27年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
建築物の熱損失の防止及び建築設備のエネルギーの効率的利用のための措置を的確に実施し、エネルギーの使用の合理化を図る。					・法律に基づく認定及び届出書に関する審査を行い、著しく基準値を上回る建築計画については指導を行う。					
評価										
事業計画					活動実績					
・届出対象建築物（床面積300㎡以上）の届出を受理審査を行い、省エネ基準に適合するよう指導する。					・届出件数：179件					
成果					課題					
省エネ効率の高い建築物のストックをすることができた。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	届出件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	210.0	128.0	176.0	179.0	179.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.70	0.70		
		時間外勤務 (時間)	100.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,228	5,189		
事業コスト		(千円)	5,228	5,189		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	100.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	964	955		
事業コスト		(千円)	964	955		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.50	1.50		
		時間外勤務 (時間)	201.00	201.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	11,169	11,085		
事業コスト		(千円)	11,169	11,085		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,422	1,412		
事業コスト		(千円)	1,422	1,412		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	267	292	363	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	267	292	363	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.20	1.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	8,529	8,469		
事業コスト		(千円)	8,796	8,761		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	553 特殊建築物及び建築設備の定期報告に関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築企画・安全係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間	平成 9年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令	建築基準法、つくば市建築基準法施行細則				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
不特定多数の人が利用する公共性のある特殊建築物及び建築設備を定期的に調査することで、建築物等の安全性を確認し、災害等を未然に防止する。				不特定多数の人が利用する公共性のある特殊建築物及び建築設備の所有者又は管理者に対し、定期的に専門技術者に調査させ、その結果の報告を求める。				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊建築物及び建築設備の定期報告の提出を促す通知を6月中に行う。</li> <li>年末には、定期報告の未報告者への通知を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>6月 定期報告対象件数の特定建築物308件及び建築設備240件に、定期報告書の提出を促す通知を行った。</li> <li>平成30年度の特種建築物は対象用途件数が多く、未報告案件の集計に時間を要したことにより、年末に行う予定であった再通知57件分を2月に行った。</li> <li>特殊建築物報告件数：222件、防火設備報告件数：39件(6月～3月)、昇降機報告件数：1,649件</li> </ul>				
成果				課題				
建築物を調査し報告することで、建築物の維持管理を適正にすることができた。								
改善目標 ( R01年度にむけて)								
指標の推移								
1	指標名	定期報告書の報告件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,257.0	1,763.0	1,744.0	1,734.0	1,910.0	0.0	0.0
	指標の概要	特殊建築物、防火設備及び昇降機(エレベータ、エスカレータ及び遊戯施設)の定期報告書の報告件数						
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,554	3,529		
事業コスト		(千円)	3,554	3,529		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,133	2,118		
事業コスト		(千円)	2,133	2,118		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	5	当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	555 建築基準法による建築協定に関する事務									
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築企画・安全係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間	平成 9年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	建築基準法、つくば市建築協定条例				事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
市が協定を認可することにより、協定の安定性及び持続性を保証することを目的とする。					一定の区域内において、その区域内の土地所有者等が、建築基準法より高度な建築ルールを定め土地所有者等が自ら運営し、市が協定を認可する。					
評価										
事業計画					活動実績					
一定の区域内において、その区域内の土地所有者等が、建築基準法より高度な建築ルールを定め土地所有者等が自ら運営したい時には、市が協定を認可する。					認可件数：0件					
成果					課題					
実績なし										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	認可件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	0.01		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	71		
事業コスト		(千円)	71	71		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	2	今後は減少すると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	556 つくば市中高層建築物等の指導に関する事務									
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築企画・安全係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	任意的事務				
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間	平成10年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行				
						<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>良好な都市環境の構成と、適正な土地利用を誘導することで、安全で住みやすいまちづくりの推進を図る。</p>					<p>・指導要綱に該当する建築物の建築主等に対して、事業計画書を提出させ、駐車場、自動車出入口の位置、廃棄物集積所、緑地及び建物の管理体制等について事前協議を行う。</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<p>・対象建築物を計画する際には、事前協議を行う。</p>					<p>・中高層事業計画書届出件数 164件</p>					
成果					課題					
<p>指導要綱の協議事項について、建築主等の協力により、良好な都市環境の構成と適正な土地利用を図ることができた。</p>										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	届出件数					( 件 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	168.0	125.0	152.0	185.0	164.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	113	156	92	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	113	156	92	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.80		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,686	5,646		
事業コスト		(千円)	5,799	5,802		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		





	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,422	1,412		
事業コスト		(千円)	1,422	1,412		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	558 建築確認等データ電子化及び建築計画概要書等の閲覧・写しの交付に関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	都市計画部建築指導課 建築指導係、審査第1、2係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-080409-11 建築確認事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間	平成 9年度～			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令	建築基準法				事業体制	一部委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
建築物の売買や建築時に必要な情報を速やかに市民へ提供し、建築確認申請及び処分を円滑にする。				<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市内の建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として判定した道路について、電子データ化を行い、窓口やGISマップ上でそれらの情報提供を行う。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市内の建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として判定した道路について、電子データ化を実施</li> <li>建築計画概要書の閲覧、写しの交付及び台帳の記載内容明書発行を行う。</li> <li>つくば市都市計画マップのデータを更新する。（建築基準法指定道路台帳図データ設定委託）</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>概要書閲覧件数：20件</li> <li>各種台帳の閲覧件数：6件</li> <li>概要書等の写しの交付件数：2,134件</li> <li>各種台帳の交付件数：680件</li> <li>道路指定の電子化：132件</li> <li>建築確認情報の電子化：2,308件</li> </ul>				
成果				課題				
建築確認に関する情報及び市内全域の建築基準法上の道の判定状況を電子データで管理することにより、建築時において必要な情報を瞬時に把握し市民へ情報提供することが可能となった。								
改善目標（R01年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	建築確認等データ電子化件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	2,440.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	建築計画概要書等の閲覧・写しの交付件数 ( 件 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	2,840.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	1,909	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	1,909	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	2.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	47.00		
	臨時職員等	(有無)	無	有		
人件費		(千円)	0	14,231		
事業コスト		(千円)	0	16,140		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	695	454	846	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	695	454	846	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	6.00	14.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	727	741		
事業コスト		(千円)	1,422	1,195		

R01年度当初積算根拠	報酬	360千円
	旅費	277千円
	需用費	31千円
	委託料	110千円
	負担金	68千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	63	164	164	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	63	164	164	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.01	0.01		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	71	71		
事業コスト		(千円)	134	235		

R01年度当初積算根拠	報酬 112千円 旅費 28千円 需用費 2千円 委託料 22千円
-------------	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	561 つくば市耐震改修促進計画に基づく事業									
戦略プラン	II	1	1	災害に強いまちづくりの推進			担当部課	都市計画部建築指導課		
総合戦略	IV	2	(1)	災害に強いまちづくりの推進			係名	建築企画・安全係		
							新規・継続	継続		
予算科目	01-080409-14 建築物の耐震化の促進に要する経費									
要求区分				事業期間	平成17年度～					
個別計画	茨城県耐震改修促進計画、つくば市耐震改修促進計画						市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律							事業体制	一部委託	
							市長公約			
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>市は過去の大規模地震や東日本大震災の教訓を踏まえ、市民自らが地震に対する意識を高め建築物の耐震化に取り組むとともに、市が所有する公共建築物の耐震化を推進する。</p>					<p>・木造住宅耐震診断士派遣事業、民間の住宅及び特定建築物の所有者に対して耐震化への啓発活動、市有建築物の耐震化率の向上を目指す。            ※行政改革アクションプラン「56 公共施設の耐震化の促進」該当事業</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断士派遣事業：10件募集</li> <li>木造住宅耐震改修工事費補助事業：1件募集</li> <li>市有建築物耐震改修設計費補助事業：案件なし</li> <li>市有建築物耐震改修工事費補助事業：1件予定</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページへ6月1日～8月31日まで掲載</li> <li>6月1日号広報つくばへ掲載</li> <li>6月発行の回覧板へ掲載</li> <li>木造住宅耐震診断士派遣事業：6件申込</li> <li>木造住宅耐震改修工事費補助事業：1件申込</li> <li>市有建築物耐震改修工事：1件申込</li> </ul>					
成果					課題					
<p>木造住宅耐震診断士を申込のあった6件に派遣し、申込者に診断結果報告書にて結果を報告した。            木造住宅耐震改修費補助事業に申込のあった1件は、年度内に改修工事が完了した。            市有建築物耐震改修費補助事業に申込のあった1件は、年度内に改修工事が完了した。</p>										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	木造住宅耐震診断及び改修件数 ( 件 )					活動指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	17.0	14.0	20.0	14.0	7.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名	市所有建築物（特定建築物）の耐震化率 ( % )					活動指標			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	97.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	98.0	98.0	100.0	0.0	0.0		

	指標の概要	※行政改革アクションプラン「56 公共施設の耐震化の促進」該当指標						
3	指標名	災害時の活動拠点及び避難所の耐震化率 ( % )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	84.0	90.0	90.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	84.0	84.0	84.0	0.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「56 公共施設の耐震化の促進」該当指標						
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
コストの推移								
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)		
財源内訳	国庫支出金	(千円)	918	1,467	1,652	0		
	県支出金	(千円)	140	400	400	0		
	地方債	(千円)	0	0	0	0		
	その他	(千円)	778	1,067	1,253	0		
	一般財源	(千円)	0	0	0	0		
事業費計		(千円)	1,836	2,934	3,305	0		
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.98	0.98				
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00				
	臨時職員等	(有無)	無	無				
人件費		(千円)	6,965	6,916				
事業コスト		(千円)	8,801	9,850				
R01年度当初積算根拠	耐震診断事業委託料 990千円 住宅・建築物耐震改修等事業委託料 1,315千円 木造住宅耐震改修補助金 1,000千円							
予算の方向性		理由						
維持								
方向性								
市民ニーズ		3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。					
市民ニーズと今後の見込み								
進捗状況		4	計画通りに進めることができた。					
事業が計画的に進んでいるか								
市の関与		3	法令等により、市の実施が定められている。					
行政が関与する必要性について								
優先度		-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。					
事業の優先度はどうか								